



平成19年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成18年10月31日

上場会社名 アサヒプリテック株式会社  
 コード番号 5855  
 (URL <http://www.asahipretec.com>)

上場取引所 東証第一部  
 本社所在都道府県 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺山 満春  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 田辺 幸夫 TEL 078(333)5600(代表)  
 中間決算取締役会開催日 平成18年10月31日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

## (1) 連結経営成績

〔単位:百万円未満切捨て〕

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	45,070	(68.5)	4,469	(104.0)	4,473	(106.6)
17年9月中間期	26,747	(21.2)	2,190	(36.7)	2,165	(39.5)
18年3月期	62,372		5,563		5,561	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2,654	(100.8)	111	32	111	15
17年9月中間期	1,321	(49.7)	61	23	55	91
18年3月期	3,272		145	72	138	20

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 23,843,901株 17年9月中間期 21,584,851株 18年3月期 22,458,393株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年9月中間期	39,709		29,633		74.6		1,241	22
17年9月中間期	32,073		25,603		79.8		1,088	74
18年3月期	36,465		27,422		75.2		1,150	69

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 23,852,501株 17年9月中間期 23,517,001株 18年3月期 23,831,101株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	627		973		1,177		1,160	
17年9月中間期	893		1,968		1,168		2,197	
18年3月期	859		2,799		922		1,584	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	82,000		8,200		4,900	

〔参考〕1株当たり予想当期純利益(通期) 136円95銭

(注) 平成18年9月30日現在の株主に対し平成18年10月1日付をもって、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割しております。

なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

## (業績予想の利用に関する注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、貴金属価格の相場変動等によって変動することがあります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、アサヒプリテック株式会社（当社）及び子会社10社で構成されており、次のとおり、貴金属リサイクルと環境保全を主たる事業としております。

### (1) 貴金属リサイクル事業

貴金属リサイクル事業は、貴金属含有スクラップ等から、金、銀、パラジウム、プラチナ及びインジウム等の貴金属・希少金属をリサイクルし、販売することを主たる業務としております。

当社は国内において、電子材料分野、歯科材料分野及び宝飾加工・製造分野から集荷した貴金属・希少金属含有スクラップを、全国の工場で回収・分離・精錬し、リサイクルした高純度の地金製品等として、商社、半導体・電子部品メーカー、フィルムメーカー等に販売しております。

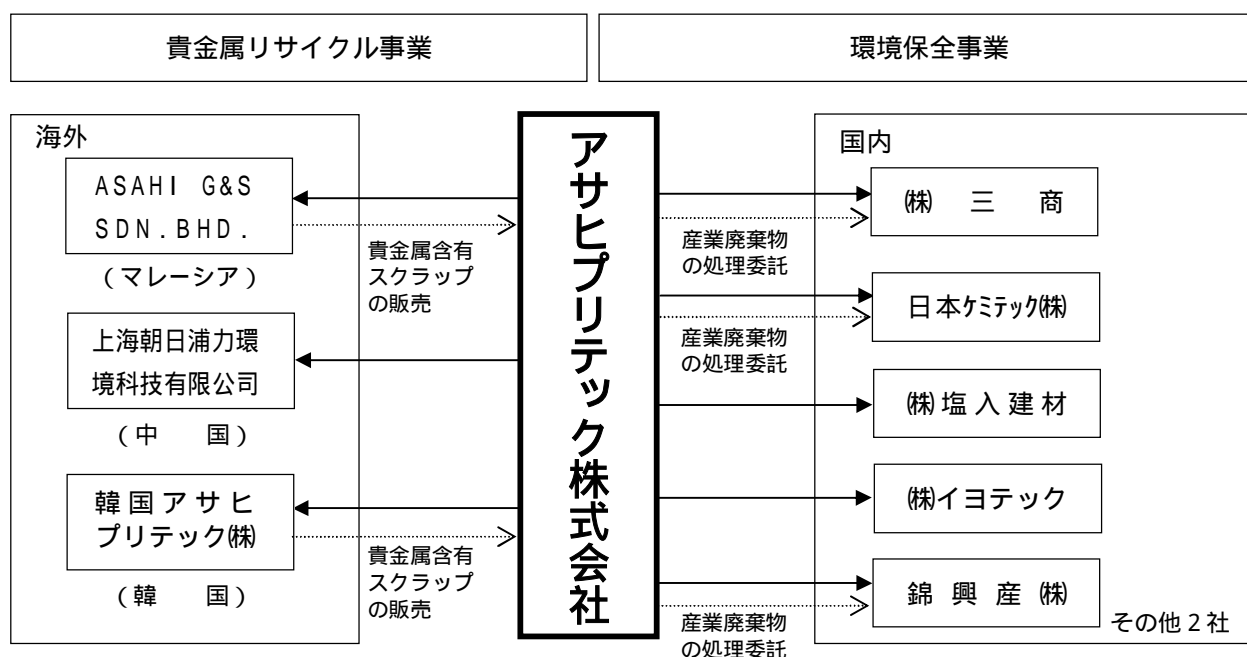
海外では、ASAHI G&S SDN.BHD.が東南アジア地域において、上海朝日浦力環境科技有限公司が中国において、また、本年9月に設立した韓国アサヒプリテック(株)が韓国において、貴金属含有スクラップを回収・処理しております。

### (2) 環境保全事業

環境保全事業は、産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を主たる業務としております。

当社は、写真現像所、印刷所、病院、学校、研究機関等から排出される、廃酸・廃アルカリ、廃油、汚泥、廃薬品、感染性医療廃棄物等の比較的処理難度の高い廃棄物・有害物質を処理・無害化しております。当社及び錦興産(株)においては、廃パソコン等の情報機器の再資源化を行っております。(株)三商及び日本ケミテック(株)においては、関東圏にて産業廃棄物の収集運搬及び中間処理を行っており、当社から産業廃棄物の中間処理を一部委託しております。(株)塩入建材においては、土木工事・解体事業に加えて、そこから発生する建設廃材の再資源化や建設発生土の再生を行っております。(株)イヨテックにおいては、製造業への人材派遣等を業としており、製造現場から発生する廃棄物処理の事業との連携を推進しております。

[事業系統図]



(注) 1. 出資関係 —————> 2. 取引関係 .....> 全て連結子会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは「社会的貢献」「企業の永続」「人間尊重」を経営理念として、安定と成長の両立により企業価値を継続的に高める経営を実践しております。昭和27年の創業以来、貴金属リサイクル及び環境保全の両事業において、事業環境が激しく変化する中、新たな分野での事業開拓等により、着実に成長を遂げてまいりました。今後とも、すべてのステークホルダーとの関係を大切にしつつ、循環型社会形成に幅広く貢献することを通して事業の発展を続けていきたいと考えております。このため、中長期的視野に立った新規事業の創造、リスクマネジメント体制の強化及び経営の総合的な効率向上を重視いたします。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主のみならずの期待に応えることを基本方針としております。一方、成長分野への投資や新規事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

以上の基本方針を踏まえ、当中間期の配当金につきましては、当初予想では1株当たり20円としておりましたが、10円の増配を行い、1株当たり30円とさせていただきます。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社グループは第4次中期経営計画（平成18年4月～平成21年3月）において、「チャレンジ 1000 ～新たなステージへ」をスローガンとし、引続き成長のスピードを保ちながら拡大均衡を目指します。最終年度である平成21年3月期の経営目標は次のとおりであります。今後修正の可能性がります。

連結売上高	1,000億円（既存及びその周辺事業で880億円、新規事業で120億円）
連結営業利益額	75億円
株主資本配当率	3.6%

なお、以上の経営目標は当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。その主な要因は以下のとおりです。

- ・ 景気変動や急激な技術革新によるリサイクル対象の貴金属・希少金属の需要構造変化
- ・ 貴金属相場・為替相場的大幅な変動による貴金属・希少金属の価格変化
- ・ 環境関連の法規制や地域社会における住民関係等での不測の変化
- ・ M & A や業務提携の進捗及び成否

### (4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

上場企業としての社会的使命と責任を果たし、永続的な成長と発展を実現するため、コンプライアンスを重視しつつ、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の整備及び事業執行体制の充実を推進しております。

## コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

### (取締役会)

当社の取締役会は、社内取締役で構成され、経営計画や資金計画等の重要な事項について審議・決定するとともに、執行役員を主体とした業務執行の監督を厳正に行っております。取締役会は、原則として年8回定時開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

### (経営戦略会議)

経営戦略会議は、執行役員を兼任する取締役及び関係部門長で構成され、新規事業や投融資等に関して迅速かつ機動的に審議・決定を行います。取締役会専決事項についても、特に重要なものについては、事前に経営戦略会議において審議し、戦略的意思決定に係る審議の充実を図っております。

### (経営会議)

経営会議は、執行役員を兼任する取締役及び執行役員を中心に構成され、事業計画の進捗等に関する審議を行うとともに、取締役会や経営戦略会議で決定された方針・戦略を遂行するための施策を審議いたします。

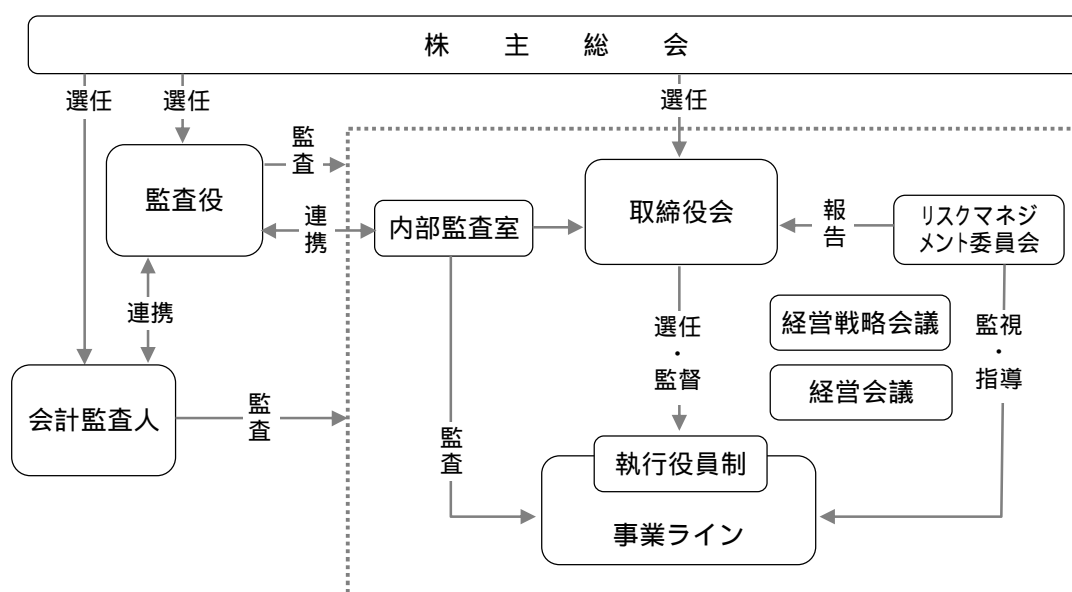
### (監査役・監査役会)

当社は監査役制度を維持しております。監査役は現在4名で、内3名が社外監査役（弁護士2名、公認会計士1名）で構成され、取締役会への出席、営業所・工場等への往査、会計監査人からの会計監査結果報告会等を実施しております。なお、会社と社外監査役の間に特別の利害関係はありません。また、監査役及び平成18年3月に設置した内部監査室は、情報の交換を密に行い、相互に連携して内部統制システムの強化を推進しております。

### (独立監査人)

従来中央青山監査法人に委託しておりましたが、平成18年7月より、当社は新日本監査法人に会計監査を委託しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の図式は次のとおりです。



#### 内部統制システムの整備状況

取締役会は、経営の基本方針・計画・戦略・法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、当社グループの事業執行状況をチェックする体制をとっております。

監査役は取締役会に出席し、コーポレートガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、業務執行の全般に亘って監査を実施しております。

独立監査人である新日本監査法人は、監査人として独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。

また、当社は、当社全グループを対象として業務の適正な運営・改善・効率化を図るべく、内部監査室による計画的で網羅的な内部監査を実施しております。

#### リスク管理体制の整備状況

当社グループの事業遂行プロセス、業務構造等に潜在するリスクを適切にコントロールするため、全社横断的組織として、リスクマネジメント委員会を設置しております。リスクマネジメント委員会は、CSR推進部を事務局として、事業活動上のリスクの把握・評価及び対策を実施しております。これらの管理体制により、コンプライアンスを確立しつつリスクの顕在化を未然に防止いたします。

#### (5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### **3. 経営成績及び財政状態**

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資の堅調な推移や雇用環境の改善等により個人消費が増加するなど、景気は概ね好調に推移いたしました。しかしながら、原油をはじめとする原材料価格の上昇・ゼロ金利政策解除に伴う金利の上昇、米国経済の減速懸念など、景気の先行は必ずしも楽観できない状況にあります。

このような経済状況のもと、当社グループは、個々の事業領域の採算性を一層高めながら、より安定した収益基盤を形成し、既存事業におけるマーケットシェアを拡大するとともに、新規事業分野の開発と拡大を推進いたしました。また、本年9月、韓国内の取引の拡大・多様化に対応し、現地顧客との直接取引を可能とするため、韓国の連絡事務所を現地法人化いたしました。今後の貴金属リサイクル事業の国際的な拡大に資するものと考えております。

当社グループの貴金属リサイクル事業領域に関して、電子材料分野では、既存顧客の維持・拡大及び新規顧客開拓努力により、リサイクル原材料回収量は前年同期を上回りました。歯科材料分野では、リサイクル原材料の供給は安定した推移を示す中でマーケットシェア向上を達成し、貴金属原材料回収量は前年同期を上回りました。宝飾加工・製造分野では、個人消費の改善や貴金属価格の上昇が追い風となり、貴金属原材料回収量は前年同期を上回りました。なお、貴金属平均販売単価に関しては、金・銀・パラジウム・プラチナのいずれも前年同期の平均販売単価を上回り、インジウムは前年同期の水準を下回りました。

当社グループの環境保全事業領域に関して、写真感光材料分野では、デジタルカメラの普及の影響を受け、写真感材廃液の処理量及びそこに含まれる銀の回収量は前年同期を下回りましたが、工場や試験研究

機関等から排出される廃試薬・廃液の取扱量は前年同期を上回りました。また、連結子会社である株式会社三商、日本ケミテック株式会社、株式会社イヨテック及び錦興産株式会社の業績は堅調に推移し、環境保全事業の規模拡大と相乗効果の発揮に貢献いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は45,070百万円、セグメント別では、貴金属リサイクル事業が38,844百万円、環境保全事業が6,225百万円となりました。利益面では、連結営業利益は4,469百万円、連結経常利益は4,473百万円、連結中間純利益は2,654百万円となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益4,384百万円に減価償却費732百万円を加え、たな卸資産の増加及び法人税等の支払額等を加減した結果、627百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出989百万円等により、973百万円の減少となりました。主な設備投資は、埼玉工場及び福岡工場の増設であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純増加額1,636百万円及び配当金の支払額475百万円等により、1,177百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は1,160百万円となりました。

## (3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。以下に記載した項目は当社グループが現状で認識しているものに限られており、全てのリスクが網羅されているわけではありません。

### 貴金属相場及び為替相場の変動による業績への影響について

当社グループの貴金属リサイクル事業における主力製品である貴金属及び希少金属は、国際商品市場で取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界の様々な要因により変動しております。このため、当社グループの経営成績は貴金属相場の影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループは取扱い製品の多様化及び先渡取引などを通じてヘッジし、リスクの軽減に取り組んでおります。

### 法的規制について

当社グループは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく事業者として、各種の産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っており、当該法律のほか「水質汚濁防止法」、「大気汚染防止法」、「下水道法」等の規制を受けております。また、当社グループは、産業廃棄物収集運搬業許可を全国47都道府県56政令市・中核市で、産業廃棄物処分業許可を15都道府県10政令市・中核市で取得しておりますが、許認可にあたっては、県または市条例、各種規制など地方行政レベルでの規制の遵守が前提になっております。

環境問題への社会的関心の高まりから、これらの法的規制は強化される方向にあり、その対策としての設備投資負担増とともに、処理施設の新設・移転・設備更新時に設置許可や変更許可が必要となります。また、処理施設を設置する際には、近隣住民の同意も必要となります。

以上により、これらの法的規制や社会動向等は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	2,197		1,160		1,584	
2.受取手形及び売掛金 4	2,521		3,361		3,731	
3.たな卸資産	6,634		13,971		10,128	
4.繰延税金資産	303		427		443	
5.その他	221		296		313	
貸倒引当金	3		5		6	
流動資産合計	11,874	37.0	19,212	48.4	16,194	44.4
固定資産						
1.有形固定資産 1						
(1)建物及び構築物	6,201		6,306		6,382	
(2)機械装置及び運搬具	3,540		3,299		3,415	
(3)土地	8,763		9,106		8,910	
(4)建設仮勘定	443		696		376	
(5)その他	437		352		389	
有形固定資産合計	19,385	60.4	19,760	49.7	19,475	53.4
2.無形固定資産	372	1.2	353	0.9	335	0.9
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券 2	21		13		23	
(2)繰延税金資産	97		45		92	
(3)その他	328		333		350	
貸倒引当金	6		9		7	
投資その他の資産合計	441	1.4	383	1.0	458	1.3
固定資産合計	20,198	63.0	20,496	51.6	20,270	55.6
資産合計	32,073	100.0	39,709	100.0	36,465	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	2	2,145		2,339		3,000	
2. 短期借入金	5	850		3,550		1,650	
3. 一年内返済予定長期借入金		533		215		468	
4. 未払法人税等		842		1,725		1,601	
5. 賞与引当金		501		588		537	
6. 役員賞与引当金		-		12		20	
7. その他		851		1,321		1,287	
流動負債合計		5,724	17.8	9,752	24.6	8,565	23.5
固定負債							
1. 長期借入金		250		35		45	
2. 退職給付引当金		82		81		55	
3. 役員退職慰労引当金		161		-		161	
4. 繰延税金負債		111		126		126	
5. 連結調整勘定		117		-		63	
6. 負ののれん		-		80		-	
固定負債合計		721	2.3	322	0.8	452	1.2
負債合計		6,446	20.1	10,075	25.4	9,017	24.7

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
(少数株主持分)		%		%		%		
少数株主持分	23	0.1	-	-	25	0.1		
(資本の部)								
資 本 金	4,480	14.0	-	-	4,480	12.3		
資 本 剰 余 金	6,054	18.9	-	-	6,054	16.6		
利 益 剰 余 金	15,852	49.4	-	-	17,323	47.5		
その他有価証券評価差額金	6	0.0	-	-	8	0.0		
為替換算調整勘定	33	0.1	-	-	10	0.0		
自 己 株 式	756	2.4	-	-	433	1.2		
資 本 合 計	25,603	79.8	-	-	27,422	75.2		
負債、少数株主持分及び資本合計	32,073	100.0	-	-	36,465	100.0		
(純資産の部)								
株 主 資 本								
1. 資 本 金	-	-	4,480	11.3	-	-		
2. 資 本 剰 余 金	-	-	6,054	15.2	-	-		
3. 利 益 剰 余 金	-	-	19,496	49.1	-	-		
4. 自 己 株 式	-	-	411	1.1	-	-		
株 主 資 本 合 計	-	-	29,619	74.5	-	-		
評 価 ・ 換 算 差 額 等								
1. その他有価証券評価差額金	-	-	3	0.0	-	-		
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	2	0.0	-	-		
3. 為替換算調整勘定	-	-	14	0.0	-	-		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	-	-	13	0.0	-	-		
少 数 株 主 持 分	-	-	27	0.1	-	-		
純 資 産 合 計	-	-	29,633	74.6	-	-		
負 債 純 資 産 合 計	-	-	39,709	100.0	-	-		

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	26,747	100.0	45,070	100.0	62,372	100.0
売 上 原 価	23,155	86.6	38,967	86.5	53,827	86.3
売 上 総 利 益	3,591	13.4	6,102	13.5	8,545	13.7
販売費及び一般管理費	1,400	5.2	1,633	3.6	2,981	4.8
営 業 利 益	2,190	8.2	4,469	9.9	5,563	8.9
営 業 外 収 益	26	0.1	17	0.0	69	0.1
営 業 外 費 用	51	0.2	13	0.0	71	0.1
経 常 利 益	2,165	8.1	4,473	9.9	5,561	8.9
特 別 利 益	5	0.0	11	0.0	6	0.0
特 別 損 失	42	0.2	101	0.2	236	0.3
税金等調整前中間(当期)純利益	2,128	7.9	4,384	9.7	5,331	8.6
法人税、住民税及び事業税	796	3.0	1,662	3.7	2,156	3.5
法人税等調整額	8	0.0	64	0.1	101	0.2
少数株主利益	1	0.0	2	0.0	3	0.0
中間(当期)純利益	1,321	4.9	2,654	5.9	3,272	5.3

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		4,310	4,310
資本剰余金増加高			
新株予約権付社債の転換による増加		1,743	1,743
資本剰余金増加高合計		1,743	1,743
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,054	6,054
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		15,019	15,019
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益		1,321	3,272
利益剰余金増加高合計		1,321	3,272
利益剰余金減少高			
配 当 金		282	659
役 員 賞 与		30	30
自己株式処分差損		176	280
利益剰余金減少高合計		488	969
利益剰余金中間期末(期末)残高		15,852	17,323

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,480	6,054	17,323	433	27,424
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			476		476
中間純利益			2,654		2,654
自己株式の処分			4	21	17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	2,172	21	2,194
平成18年9月30日残高	4,480	6,054	19,496	411	29,619

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	8	-	10	2	25	27,447
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						476
中間純利益						2,654
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	4	2	3	10	2	8
中間連結会計期間中の変動額合計	4	2	3	10	2	2,186
平成18年9月30日残高	3	2	14	13	27	29,633

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,128	4,384	5,331
減 価 償 却 費		765	732	1,596
固定資産除売却損益		36	93	230
連結調整勘定償却額		10	-	21
のれん償却額		-	16	-
退職給付引当金の増減額(減少：)		23	25	2
受取利息及び受取配当金		1	1	2
投資有価証券売却損益(益：)		0	3	0
支 払 利 息		7	6	12
売上債権の増減額(増加：)		178	369	943
たな卸資産の増加額		1,529	3,843	5,021
仕入債務の増減額(減少：)		311	660	1,161
未払金の増減額(減少：)		73	139	217
役員賞与の支払額		30	-	30
そ の 他		188	84	167
小 計		1,787	896	2,403
利息及び配当金の受取額		1	1	2
利息の支払額		8	7	13
法人税等の支払額		886	1,517	1,533
営業活動によるキャッシュ・フロー		893	627	859
投資活動によるキャッシュ・フロー				
差入保証金の返還による収入		6	9	42
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出		-	-	117
株式交換による関係会社株式の取得に伴う収入		68	-	205
有形固定資産の取得による支出		1,995	918	2,765
有形固定資産の売却による収入		32	12	64
無形固定資産の取得による支出		64	71	90
そ の 他 の 支 出		23	17	150
そ の 他 の 収 入		8	10	11
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,968	973	2,799

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		25	1,900	775
長期借入金の返済による支出		844	263	1,139
新株予約権付社債の償還による支出		4	-	4
自己株式の取得による支出		346	-	346
ストックオプションの権利行使による収入		335	16	451
配 当 金 の 支 払 額		282	475	659
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,168	1,177	922
現金及び現金同等物に係る換算差額		5	0	12
現金及び現金同等物の減少額		2,238	424	2,850
現金及び現金同等物の期首残高		4,435	1,584	4,435
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	2,197	1,160	1,584

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)三商 (株)大門 (株)エコマテリアル 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 その他 2社  (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)三商 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 (株)イヨテック 錦興産(株) ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 韓国アサヒブリテック(株) その他 2社  (2) 非連結子会社 同 左	(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 (株)三商 日本ケミテック(株) (株)塩入建材 (株)イヨテック 錦興産(株) ASAHI G&S SDN.BHD. 上海朝日浦力環境科技有限公司 その他 2社  (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.及び上海朝日浦力環境科技有限公司の中間決算日は、6月30日であります。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうちASAHI G&S SDN.BHD.及び上海朝日浦力環境科技有限公司の決算日は、12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品・仕掛品 後入先出法による原価法(一部の製品については個別法による原価法) 貯蔵品・原材料 最終仕入原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左  デリバティブ 同 左 たな卸資産 製品・仕掛品 同 左  貯蔵品・原材料 同 左	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左  デリバティブ 同 左 たな卸資産 製品・仕掛品 同 左  貯蔵品・原材料 同 左

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日〕
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	<p>退職給付引当金 当公司及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当公司及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、当社の内規による当連結会計年度末における要支給額に基づき計上しております。</p> <p>なお、平成14年6月をもって、要支給額を凍結しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日〕
	<p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段 デリバティブ取引 (先渡取引) ヘッジ対象 貴金属製品 b . ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(フ)消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(フ)消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(フ)消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は29,609百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,013百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,050百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,598百万円
2. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、 買掛金3百万円の担保に供してあり ます。	2. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、1百万円は、 買掛金4百万円の担保に供してあり ます。	2. 担保資産及び担保対応債務 投資有価証券のうち、2百万円は、 買掛金3百万円の担保に供してあり ます。
3. 受取手形裏書高は、42百万円であ ります。	3. 受取手形裏書高は、55百万円であ ります。	3. 受取手形裏書高は、74百万円であ ります。
4. _____	4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、当中間連結会 計期間の末日が金融機関の休日でし たが、満期日に決済が行われたもの として処理しております。当中間連 結会計期間末日満期手形の金額は、 次のとおりであります。 受取手形 26百万円 裏書手形 10	4. _____
5. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社 三商)は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行6行と当座貸越 契約を締結しております。これら契 約に基づく当中間連結会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越極度額 5,700百万円 借入実行残高 850 差引額 4,850	5. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社 三商)は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行6行と当座貸越 契約を締結しております。これら契 約に基づく当中間連結会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりであ ります。 当座貸越極度額 6,750百万円 借入実行残高 3,550 差引額 3,200	5. 当座貸越契約 当社及び連結子会社(株式会社 三商)は、運転資金の効率的な調達 を行うため取引銀行5行と当座貸越 契約を締結しております。これら契 約に基づく当連結会計年度末の借入 未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,600百万円 借入実行残高 1,650 差引額 3,950

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1. 営業外費用のうち主なもの 新株発行費    28百万円 支払利息      7  2. 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益    5百万円  3. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損    25百万円 固定資産売却損    16  4. 税額計算及び税効果会計 当中間連結会計期間における 税額計算については、特別償却 準備金を利益処分により計上及 び取り崩したものとみなして計 算しており、これに対して税効 果会計を適用しております。	1. 営業外費用のうち主なもの 支払利息    6百万円  2. 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益    7百万円 投資有価証券売却益    3  3. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損    99百万円 固定資産売却損    2  4. _____	1. 営業外費用のうち主なもの 新株発行費    30百万円 支払利息    12  2. 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益    5百万円  3. 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損    145百万円 固定資産売却損    90  4. _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,169	-	-	24,169
合計	24,169	-	-	24,169
自己株式				
普通株式(注)	338	-	21	317
合計	338	-	21	317

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	476百万円	20円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月17日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	715百万円	利益剰余金	30円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,197百万円 現金及び現金同等物 2,197	現金及び預金勘定 1,160百万円 現金及び現金同等物 1,160	現金及び預金勘定 1,584百万円 現金及び現金同等物 1,584

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	貴金 リサイクル事業	属 環境保 全事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,666	5,080	26,747	-	26,747
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,666	5,080	26,747	-	26,747
営業費用	19,480	4,029	23,509	1,046	24,556
営業利益	2,185	1,051	3,237	(1,046)	2,190

当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	貴金 リサイクル事業	属 環境保 全事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,844	6,225	45,070	-	45,070
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	38,844	6,225	45,070	-	45,070
営業費用	34,520	4,888	39,409	1,191	40,600
営業利益	4,323	1,337	5,660	(1,191)	4,469

前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	貴金 リサイクル事業	属 環境保 全事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,308	11,064	62,372	-	62,372
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	51,308	11,064	62,372	-	62,372
営業費用	45,867	8,712	54,580	2,229	56,809
営業利益	5,440	2,352	7,792	(2,229)	5,563

(注) 1. 製品(商品及び役務を含む)の種類、性質の類似性を考慮し事業区分を行っております。

2. 各事業の内容

(1) 貴金属リサイクル事業: 主として貴金属原材料の回収・再生・加工・販売及び貴金属回収装置の製造・販売・賃貸

(2) 環境保全事業: 主として産業廃棄物の無害化処理

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連 結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,046	1,191	2,229	当社の総務部・人事部・経理部等、一般管理部門に係る費用

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日) 当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日) 前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日) 当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日) 前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

海外売上高が、連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>428</td> <td>126</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>35</td> <td>14</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469</td> <td>143</td> <td>326</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	428	126	301	有形固定資産(その他)	35	14	21	無形固定資産	5	2	2	合計	469	143	326	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>436</td> <td>172</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>32</td> <td>17</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>473</td> <td>192</td> <td>281</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	436	172	264	有形固定資産(その他)	32	17	15	無形固定資産	5	3	1	合計	473	192	281	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>428</td> <td>135</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>35</td> <td>17</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>469</td> <td>156</td> <td>313</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	428	135	292	有形固定資産(その他)	35	17	18	無形固定資産	5	2	2	合計	469	156	313
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	428	126	301																																																																							
有形固定資産(その他)	35	14	21																																																																							
無形固定資産	5	2	2																																																																							
合計	469	143	326																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	436	172	264																																																																							
有形固定資産(その他)	32	17	15																																																																							
無形固定資産	5	3	1																																																																							
合計	473	192	281																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
機械装置及び運搬具	428	135	292																																																																							
有形固定資産(その他)	35	17	18																																																																							
無形固定資産	5	2	2																																																																							
合計	469	156	313																																																																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 86百万円 1 年 超 244 合計 331	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 92百万円 1 年 超 195 合計 287	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 90百万円 1 年 超 228 合計 318																																																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48百万円 減価償却費相当額 44 支払利息相当額 4	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 50百万円 減価償却費相当額 46 支払利息相当額 4	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 93百万円 減価償却費相当額 86 支払利息相当額 9																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																																																								
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 49百万円 1 年 超 110 合計 160	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 80百万円 1 年 超 177 合計 257	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 55百万円 1 年 超 115 合計 171																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	10	21	11
合計	10	21	11

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、該当はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	6	13	6
合計	6	13	6

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当中間連結会計期間において、該当はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	9	22	12
合計	9	22	12

(注) 株式の減損処理にあたり、時価が著しく下落したと判断するための合理的な基準としては「取得原価と比較して30%以上の下落」を適用することとしております。なお、当連結会計年度において、該当はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	0
合計	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕</p>
<p>1. 取引の内容 当社は、将来の貴金属及び希少金属の販売に係る貴金属相場及び為替相場の変動によるリスクを回避するため、貴金属先渡取引及び通貨関連で為替予約取引等のデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針 当社のデリバティブ取引は、実需に基づいた取引を原則とし、将来の貴金属相場及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段     デリバティブ取引     (先渡取引) ヘッジ対象     貴金属製品</p> <p>b. ヘッジ手段     先物為替予約 ヘッジ対象     外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 貴金属相場変動リスクの低減並びに収支の改善のため、当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針 同 左</p>	<p>1. 取引の内容 同 左</p> <p>2. 取引の利用目的及び取組方針 同 左</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして評価しております。なお、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>3．取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引自体は価格変動リスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的とし、取引数量を実需の範囲内に限定しておりますので、デリバティブ取引の損益は原則として現物取引における損益と相殺されます。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関、大手商社等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>4．取引に係るリスク管理体制</p> <p>リスク管理のための社内規定を制定し、取引実施部署において厳正な管理及び報告を行うほか、当社の経理部を取引管理部署と定め、内部牽制が有効に機能する体制を取っております。</p>	<p>3．取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>4．取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>	<p>3．取引に係るリスクの内容</p> <p>同 左</p> <p>4．取引に係るリスク管理体制</p> <p>同 左</p>

2．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末における残高がないため、該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額	1,088.74円	1,241.22円	1,150.69円
1株当たり中間(当期)純利益	61.23円	111.32円	145.72円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	55.91円	111.15円	138.20円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,321	2,654	3,272
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	( - )
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,321	2,654	3,272
期中平均株式数(千株)	21,584	23,843	22,458
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	-	0
(うち支払利息(税額相当額控除後))	( 0 )	( - )	( 0 )
普通株式増加数(千株)	2,056	37	2,776
(うち新株予約権)	( 263 )	( 37 )	( 194 )
(うち新株予約権付社債)	( 1,793 )	( - )	( 2,582 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————	—————

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕												
	<p>平成18年8月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1.平成18年10月1日をもって普通株式1株につき1.5株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 12,084,781株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="611 1153 995 1541"> <thead> <tr> <th>前中間連 会計期間</th> <th>当中間連 会計期間</th> <th>前連結会 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 725.83円</td> <td>1株当たり 純資産額 827.48円</td> <td>1株当たり 純資産額 767.12円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 40.82円</td> <td>1株当たり 中間純利益 74.21円</td> <td>1株当たり 当期純利益 97.15円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 37.27円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 74.10円</td> <td>潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 92.14円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連 会計期間	当中間連 会計期間	前連結会 年度	1株当たり 純資産額 725.83円	1株当たり 純資産額 827.48円	1株当たり 純資産額 767.12円	1株当たり 中間純利益 40.82円	1株当たり 中間純利益 74.21円	1株当たり 当期純利益 97.15円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 37.27円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 74.10円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 92.14円	
前中間連 会計期間	当中間連 会計期間	前連結会 年度												
1株当たり 純資産額 725.83円	1株当たり 純資産額 827.48円	1株当たり 純資産額 767.12円												
1株当たり 中間純利益 40.82円	1株当たり 中間純利益 74.21円	1株当たり 当期純利益 97.15円												
潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 37.27円	潜在株式調整 後1株当たり 中間純利益 74.10円	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 92.14円												

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

(単位：百万円)

品 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日〕	
	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前期比
		%		%		%
金	7,029	113.7	12,364	175.9	17,252	132.7
銀	1,208	90.6	2,479	205.3	2,999	107.3
パラジウム	1,456	87.2	2,674	183.5	3,784	117.4
プラチナ	3,237	123.5	10,000	308.9	9,585	182.1
インジウム	5,281	140.2	5,962	112.9	11,856	138.4
産業廃棄物処理	4,969	113.2	5,704	114.8	10,689	116.8
合 計	23,182	116.1	39,185	169.0	56,166	133.7

(注) 金額は販売価額によっております。

### (2) 受注の状況

当社グループは回収量に応じて生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売の状況

(単位：百万円)

品 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日〕	
	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前期比
		%		%		%
金	6,455	105.3	11,199	173.5	14,860	115.1
銀	1,447	99.2	2,784	192.4	3,338	108.0
パラジウム	1,624	79.3	3,110	191.5	4,169	105.3
プラチナ	4,819	168.5	11,812	245.1	12,312	197.2
インジウム	4,838	162.8	5,960	123.2	10,701	145.9
産業廃棄物処理	4,969	113.2	5,704	114.8	10,689	116.8
その他	2,591	117.0	4,497	173.5	6,300	148.3
合 計	26,747	121.2	45,070	168.5	62,372	132.9